

大学の理念

長野県や日本の文化・風土に根ざしながらグローバルな視野を持ち、持続可能な共生社会の形成を目指して、ビジネスや公共の分野でイノベーションを創出できる自立した人材を育成し、地域社会、国際社会に貢献する。

先人達が築き上げた教育県長野を再興、継承し、豊かな地域性と高度な専門性に基づいた知の拠点として、知の伝承と、新たな価値の創造を行う。

地域に開かれ、地域とともに歩む大学として、仕事や地域活動等を通じた自己実現を支援するため、年齢・性別に関わらず、生涯にわたり学習する機会を提供する。

教育の目標

○ 幅広い視野に基づき、多様性を尊重しながら様々な人と関係を築くことができるコミュニケーション力や、共同して成果を上げることのできるマネジメント力を持ち、主体的に考え行動する自立した人材を育成するとともに、ビジネスやNPOを自ら起業し地域に貢献できる人材、組織内で新たな取組に挑戦できる人材など、様々な場面でグローバルな視野を持ってイノベーションを創出し、地域のリーダーとなる人材を育成する

教育内容・方法

○多文化社会をやさしく、遅く生きる力を育成

- ・教養教育の充実・・・体系的なカリキュラムに基づく、幅広い学問領域の履修
- ・1年次の原則全寮制・・・主体性・社会性等の涵養、留学生との交流、教育的機能
- ・実践的英語力の習得・・・英語集中プログラム、英語による授業の積極的導入
- ・全員が海外プログラム履修・・・実践的な対話力、国際感覚を養う(留学・海外インターンシップ等)

○主体的に課題解決する実践力の育成

- ・課題探求型授業の積極的導入・・・地域・企業・自治体と連携し地域課題を発見・解決
- ・実務家教員の活用・・・ビジネス・行政等の現場の第一線での経験者から学ぶ
- ・インターンシップの充実・・・企業・自治体等の協力を得て実効性を確保
- ・地域資源の活用・・・長野県の自然・歴史・文化を体験できる学習

○勉学の志を全うする仕組みの構築

- ・多様な力を評価する入学者選抜・・・潜在的な力の重視、高校推薦やTOEFL・TOEIC等の活用、入学時の県民枠設定
- ・履修成果を厳格に評価するシステムの構築・・・確かな実力の獲得、少人数教育
- ・秋入学の導入等の検討・・・海外からの留学生の受入れを促進
- ・将来を見通したキャリア開発支援・・・一貫した学習支援と就労支援
- ・奨学制度等の創設・・・経済的理由で就学が困難な学生や留学生を対象に検討

○社会人のキャリア開発のための学習支援

- ・多様な学習機会の提供・・・リカレント教育、公開講座、社会人入学の配慮、学習成果が社会で発揮できる仕組みの構築を検討

大学運営

○学長のリーダーシップが発揮できる運営体制

- ・公立大学法人による運営
- ・教授会の役割を、学長の教育・研究に関する諮問機関として明確化

○県内大学等との連携

- ・県内大学との単位互換制度の検討、大学間連携のコーディネート
- ・高校生の英語教育等の支援、県内高校と連携したキャリア支援

○サテライトキャンパス、サテライト・ラボ(仮称)等の検討

- ・地域との連携による、地域課題の解決・地域文化の学習拠点の検討

地域貢献

○グローバル社会における地域課題の解決

- ・海外の地域との共同プロジェクトなど地域課題解決を支援

○シンクタンク機能の発揮

- ・長野県のシンクタンク、調査研究・政策提言等のコーディネート

○再教育や起業者等の人材育成

- ・各種学習機会の提供、起業等を支援する体制の整備の検討

○地域の子育て支援

- ・保育士等の子育て従事者からの相談受付、各種講座の開催

学部構成

総合マネジメント学部 (定員160人)		健康発達学部 (定員80人)			
総合マネジメント学科		こども学科 (定員40人)	健康文化学科 (定員40人)		
グローバル ビジネスコース	公共経営コース		健康社会コース	食健康コース	
専門 教育	<p>○ 幅広い教養と経営に関する知識、グローバルな視野を持ち、共同して成果を上げるためのマネジメント力を発揮し、世界市場を視野に入れて新たなビジネスを生み出すなど、地域の人と資源を生かして事業を展開できるビジネス・リーダーを育成</p>	<p>○ 住民、NPO、企業、行政等が参画する地域づくりをマネジメントし、グローバルな視野を持ちながら、地域課題を発見し、解決するための政策立案や公共的なサービスの担い手となることのできる地域社会のリーダーを育成</p>	<p>○ 幅広い教養や総合的人間観に基づき、幼児期の自発性の涵養、発達障害への対応など高度な専門性やグローバル社会に必要な教育方法を身につけ地域の子育て関係者の連携・協力関係を率先して築いていくことのできる保育・幼児教育のリーダーを育成</p>	<p>○ 「健康文化」を構成する食、生活様式、人間関係、医療や福祉のシステム等についての社会的な視点からの総合的な理解と知見に基づき、「健康文化」を継承し発展させるとともに世界に向けて発信し、超高齢化社会に対応した健康な社会づくりをリードする人材を育成</p>	<p>○ 食や健康に関する専門的知識を持ち、「地域の食育」のリーダーとなるとともに、健康をつくる食を消費者に提供するため、国際的な食の安全管理に関する理解と知見を備え第一次産業から食卓にいたる一連の流れの中で、グローバルな視野でビジネス展開ができる人材を育成</p>
教養 教育	(共 通)				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>英語集中プログラム</p> </div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>幅広い教養科目</p> </div>				
	<p>(例) キャリア・デザイン、外国語、社会科学 人文・芸術、自然科学、学際研究 保健体育、情報科学、日本研究 信州学(歴史、食文化、地場産業等)</p>				

各種センター

言語教育 センター	<p>学生への言語教育・留学支援に加え、幼児教育から初等中等教育、社会人を含めての語学学習と、留学生や外国籍県民に対する学習を支援</p>
キャリア開発 支援センター	<p>職業・社会活動を通じた社会との関わりについての、学生一人ひとりの将来ビジョンに基づく学習・就職支援を一貫して実施</p>
生涯学習 センター	<p>リカレント教育や、企業・団体・起業者等の研修、高度な知的探究心に応える長期講座の開催など、社会人一人ひとりのキャリアに応じた学習の機会を広く提供</p>
グローバル ビジネス 創出センター	<p>企業・自治体、地域との共同プロジェクトの実施、産学官の連携による長野発のグローバルビジネスの創出及びインターンシッププログラムの実施、異なる立場の人が対話を通じてアイデアを創出して実現する仕組みづくりを実施</p>

場 所

- 現在の長野県短期大学所在地を基本に設置
一部の施設については、他の場所における設置も検討
基本構想策定後に施設等整備方針を決定

開学時期

- 平成29年4月の開学を目標とするが、施設整備計画等を策定
する中で決定していく。

→ 開学目標 平成30年4月 (H26.2.6決定)

新県立大学基本構想

長野県

目 次

1	趣旨	2
2	大学の理念	2
3	教育目標	3
4	教育内容・方法	3
	（1）多文化社会をやさしく、逞しく生きる力を育成	
	（2）主体的に課題解決する実践力の育成	
	（3）勉学の志を全うする仕組みの構築	
	（4）社会人のキャリア開発のための学習支援	
5	大学運営	7
	（1）大学ガバナンスの確立	
	（2）県内大学等との連携	
	（3）サテライト・キャンパス、サテライト・ラボ（仮称） 等の検討	
6	地域貢献	8
7	学部構成等	9
	（1）学部構成	
	（2）各種センター	
8	場所・施設	12
9	開学時期	12
10	長野県短期大学の扱い	12
11	大学の名称	12
	【用語解説】	13

1 趣旨

グローバル化の急速な進展により、世界情勢が、地域社会に対して直ちに影響を及ぼす時代となっている。地球規模の競争、協調が広がる中、地域経済においては、新興国需要の取り込みに大きなチャンスが広がる一方、地域課題の解決に向けて地球規模の連携・協働の取組も進められている。

こうしたグローバル化に加え、情報化、少子高齢化が進展するとともに、社会全体が時代の大きな変革期にある今こそ、自立した地域の実現が求められている。それには、新しい価値を創造し、地域の産業や暮らしを支えていく人材が必要であり、人材育成を担う大学のあり方もまた変革が迫られている。

長野県短期大学は、長い歴史の中で地域に貢献する人材を輩出してきたが、学生のニーズの多様化や、社会のニーズの高度化・専門化に対応していくため、抜本的な改革が必要となっているところである。

そのため、長野県短期大学を改組し、高等教育を受ける機会の充実に寄与するとともに、長野県の新たな「知の拠点」として、県政課題を見据え、地域を担う自立した人材を育成し、地域振興・活性化に貢献していく新たな県立4年制大学を設置する。

大学の設置にあたっては、長野県の高等教育全体の振興が図られるよう、中核的な役割を果たしていくとともに、これまでの日本における大学のあり方とは一線を画し、グローバルな視点で新しい大学像をつくり上げていくものである。

2 大学の理念

長野県や日本の文化・風土に根ざしながらグローバルな視野を持ち、持続可能な共生社会の形成を目指して、ビジネスや公共の分野でイノベーションを創出できる自立した人材を育成し、地域社会、国際社会に貢献する。

先人達が築き上げた教育県長野を再興、継承し、豊かな地域性と高度な専門性に基づいた知の拠点として、知の伝承と、新たな価値の創造を行う。

地域に開かれ、地域とともに歩む大学として、仕事や地域活動等を通じた自己実現を支援するため、年齢・性別に関わらず、生涯にわたり学習する機会を提供する。

3 教育目標

教育と研究を統合した知の拠点として、以下の教育目標のもと、教育機能を重視して、地域を支える自立した人材育成を目指す。

幅広い視野に基づき、多様性を尊重しながら様々な人と関係を築くことができるコミュニケーション力や、共同して成果を上げることのできるマネジメント力を持ち、主体的に考え行動する自立した人材を育成するとともに、ビジネスやNPOを自ら起業し地域に貢献できる人材、組織内で新たな取組に挑戦できる人材など、様々な場面でグローバルな視野を持ってイノベーションを創出し、地域のリーダーとなる人材を育成する。

4 教育内容・方法

(1) 多文化社会をやさしく、逞しく生きる力を育成

○人間としての基礎を培う教養教育の充実

重点

グローバル社会においては、日本やアジアをはじめとする海外の歴史・文化を理解し、多様な価値観を尊重するとともに、論理的思考力とコミュニケーション力を備え、主体的に働きかけ、対話を通じて異なる立場の人と新たな関係を構築し、よりよい社会の創造に向けて課題を解決していく力を持った人材が求められる。

そのため、幅広い学問領域を体系的なカリキュラムに基づき学び、人間としての基礎を培うとともに、多元的な視点で考え行動し、あるべき未来を創造していく、方法としての教養教育を充実する。

○1年次の原則全寮制

重点

学生同士の学び合い、助け合い、切磋琢磨を通じて主体性・社会性・対人関係形成能力を養うとともに、留学生との異文化交流や語学力養成の実践の場として、教育的機能を備えた学寮を設置する。1年次については全学生が、原則として入寮することとし、それ以外の年次については希望する学生が入寮できるよう、必要な整備を行う。

○多様性のあるキャンパス

異なる価値観を理解し多文化共生社会を支え、新たな価値を生み出すことのできる人材育成を行うため、新卒者に限らず、多様な人に対して学ぶ機会を提供する。

そのため、留学生を積極的に受け入れるとともに、社会人、帰国子女、留学生の定員枠の設定を検討するなど、多様な地域的・文化的背景を持った学生が共に学ぶキャンパスとする。また、女性や外国人の積極的採用など教職員の多様性にも配慮する。

○実践的英語力の習得

重点

海外との商取引や外国人観光客の増加、また、外国籍の人々と共に暮らす社会の広がりに伴い、様々な場面で、多文化社会を生きるための対話力が求められている。

そのため、英語集中プログラムや、英語による授業の積極的導入、留学生との交流を通じて、基礎となる実践的な英語力を養う。

○全員が海外プログラムを履修

重点

実践的な対話力や国際感覚を養うため、また、自ら課題解決に立ち向かう逞しさを身に付けるため、全ての学生が海外プログラムを履修することを基本とし、単位取得を目的とする留学や海外インターンシップなど、学部・学科の教育目的に応じた幅広い海外体験メニューを用意する。

○大学内外に対する英語等言語教育支援

言語教育センター（仮称）を設置し、学内における言語教育の充実に加え、幼児から小中高校生、社会人までを対象に、英語をはじめとした言語習得、留学生や外国籍県民の学習を支援する。

（2）主体的に課題解決する実践力の育成

○理論と実践の融合

学習効果を高めるため、体系的なカリキュラムを確立するとともに、状況に応じて対応できる実践力を身に付けるため、理論と現場での実践を組み合わせた授業形態とする。

○課題探求型授業の積極的導入

重点

変化の激しい現代社会において、ソーシャルビジネスを生み出すなどイノベーションを創出できる人材を育成するには、よりよい社会を目指して主体的に考え、確かな価値観に基づき判断し、行動する力を養うことが求められている。

そのため、学生が地域社会において、グローバルな視座を持ちながら、自ら地域課題を発見し解決する実践的な課題探求型授業を、地域・企業・自治体と連携し積極的に導入する。

○実務家教員の活用

課題を発見し解決する手法や姿勢を経験者から直接学ぶため、ビジネス、行政等の現場の第一線での活躍経験のある者を教員として活用する。

○起業家精神の育成

地域や企業が直面する諸課題を解決するために、起業家精神を持った人材が求められている。

そのため、社会の事象について、新たな関係づけをするための教養教育の充実や、課題発見力、共感力、挑戦力、解決力の育成をする現場での実践的な課題探求型授業を行う。また、起業家から直接話を聞く講座や、学内外の異なる立場の人と垣根を越え対話を通じてアイデアを創出し、ネットワークを活かして実現する場を提供するなど、起業家精神を育成する取組を積極的に行う。

○インターンシップの充実

学生が、実践を通じて自らの適性を判断しキャリア形成につなげるため、企業や自治体の協力を得て実効性のあるインターンシップを行い、必修とするなど充実したものとする。

これにより、学生が県内企業や自治体等で働くことの価値を見出し、地域での就労につながることをも目指す。

○地域資源の活用

長野県の自然、歴史、文化といった地域の魅力を体験し、地域に対する理解を深め、その価値を知り活用するとともに、将来にわたり守り育ていくことのできる人材を育成することが求められている。

そのため、こどもの教育方法、地域課題の解決、ビジネス展開等の学習において、森林や農産物等、長野県の特長である豊かな自然をはじめとした地域資源を活用する。

(3) 勉学の志を全うする仕組みの構築

○多様な力を評価する入学者選抜

重点

現在の大学入試が抱える課題に抜本的に取り組み、高校との連携を進めながら、学生の意欲、高校生活の蓄積、社会活動等から学生の潜在的な力を重視した選抜を行う。

そのため、アドミッション・オフィスを充実し、高校推薦や、TOEFL、TOEIC等の活用を行うなどにより、単に知識の量やその再生を問うことに偏重した学力試験に依存しない入学者選抜方法を採用する。

また、県民の県内への進学希望に応えるため、県民枠を設定し、県民の学ぶ機会を確保する。

○履修成果を厳格に評価するシステムの構築

重点

学生が、勉学に集中して取り組むことで確かな実力を獲得し、卒業していく教育体制を確立する。

そのため、GPA（成績平均値）等を参考に、安易に単位を付与することなく、履修成果を厳格に評価するとともに、目標達成に向けて指導・学習するシステムを構築する。

○きめ細かな指導による学習支援

少人数教育を可能とする教員配置を行い、きめ細かな指導により学生の学習を支援するとともに、充実した図書館、自習やグループ学習ができるスペース等を設置し、学生の自主的な学びを促進する。

○秋入学の導入等の検討

通常の春入学に加え、国際標準の秋入学・秋卒業の導入等を先進事例を参考に検討し、海外からの留学生の受入れを促進する。

○将来を見通したキャリア開発支援

学生一人ひとりが、社会の仕組みと個人の能力・適性の理解に基づく将来ビジョン（職業・社会活動を通じた社会との関わり方）を描き、その実現に向けた適切な支援が受けられるようにする。

そのため、キャリア開発支援センター（仮称）を設置し、学習支援と就職支援を一貫して行う。

○奨学制度等の創設

勉学の意欲はあるが経済的理由で就学が困難な学生や留学生、海外プログラムの履修に対して、奨学資金、授業料免除等により支援することを検討する。

（４）社会人のキャリア開発のための学習支援

○多様な学習機会の提供

県民誰もが健康で生き生きと暮らすためには、生涯にわたり自身に相応しいキャリアを開発し続けることのできる環境が求められる。こうした環境の実現は、同時に、社会に大きな活力を与えることが期待される。

そのため、年齢や性別に関わらず、広く社会人に対するキャリア開発を支援するため、生涯学習センター（仮称）を設置し、リカレント教育や、高度な知的探究心に応える長期講座を含めた公開講座の開催、社会人入学への配慮等、キャリアプランに応じた多様な学習機会を全県的に提供する。

○学習成果が社会で発揮できる仕組みの構築を検討

人々が主体的に学び、学習成果が就労や社会活動を通じて発揮できる仕組みについて、E Q F (※)等を参考に関係機関との連携により検討する。

(※)E Q F…ヨーロッパにおける、普通教育と職業教育等の中で資格の互換性を図り、生涯学習の促進と労働市場の創出をめざす仕組み。

5 大学運営

(1) 大学ガバナンスの確立

○学長のリーダーシップが発揮できる運営体制

重点

社会の変化や学生のニーズに対応して、機動的な大学運営を可能とするため、運営主体を公立大学法人とする。

あわせて、教授会の役割を、学長の教育・研究に関する諮問機関の位置付けとして限定的に明確化すること、意思決定過程における学部長等各部門責任者の役割を明確化すること等により、大学の教育・研究や経営に関して決定権を持つ学長が、リーダーシップを発揮できる運営体制を確立する。

また、評価制度や任期制等、教育研究の活性化や質の向上に資する制度の導入を検討する。

○教職員の連携・協力

大学として、教育、研究、地域貢献の機能を十分発揮するため、優秀な教員及び職員の確保に努めるとともに、両者が対等な立場で連携・協力できる体制を確立する。また、学生募集・入学者選抜、留学生の確保、キャリア開発支援等の専門性を持った職員を育成していく。

(2) 県内大学等との連携

重点

○県内大学との連携

県内大学の特色ある発展、県内高等教育全体の水準の向上を目指して、大学連携のコーディネーターとして県内他大学との連携を推進し、単位互換制度等、各大学の資源を活用した具体的な取組を検討し積極的に実施する。

また、そうした共同・連携の取組を、長野県の高等教育の魅力として県内外にPRしていく。

○県内高等学校との連携

県内高校生を対象とした英語教育、体験授業、教育プログラム開発や学生派遣等により、県内高等学校と連携したキャリア支援を行う。

このことにより、県民が広く、グローバル社会に対応できる教育を受け、県全体の教育水準の向上が図られるよう、高等教育機関として地域に貢献する。

○地域や関係機関との連携

進学における高校と大学の連携や、企業や自治体等、地域が求める人材を輩出していく循環を確立していくため、大学と高校、企業、地域の代表等による連絡・協議の場を設置する。

(3) サテライト・キャンパス、サテライト・ラボ（仮称）等の検討

県全域を学習フィールドとするとともに、各地域に対して知の還元を行うため、地域課題の解決、地域文化の学習の拠点として、サテライト・キャンパス（仮称）、サテライト・ラボ（仮称）等の設置を地域と連携し、協力を得ながら検討する。

6 地域貢献

○グローバル社会における地域課題の解決

重点

グローバル社会においては、地域の様々な事象が世界と緊密に結びつき、地域課題の多くは、地球規模の課題でもあり、国境を越えて知の共有、連携を図ることが、地域課題の解決に有効となる。

そのため、グローバルビジネス創出センター（仮称）を設置し、国内外の大学と連携するなどにより、地域・企業・自治体と共に学生が、海外の地域の調査研究、同様の課題を持つ海外の地域との課題解決共同プロジェクト、国際会議の誘致等の取り組みを通じて、地域課題の発見・解決を行う。また、産学官の連携による長野発のグローバルビジネスの創出に組み、インターンシッププログラムを行うなど実践知を身に付ける。

地域課題を解決するイノベーションの創出には、分野を超えた発想が必要なため、学内外の学生、企業・自治体・NPOなど異なる立場の人が、垣根を越え対話を通じてアイデアを創出し、実現する場を構築する。

○シンクタンク機能の発揮

大学に集積された知を活用し、調査研究、政策提言、各種相談、研究機

関のコーディネート等を行うことにより、長野県のシンクタンクとしての役割を担う。

○再教育や起業者等の人材育成

企業・団体等の就労者や、起業者等が、仕事上の必要や自身のキャリアアップのために、新たな知識・技能を修得できるよう、各種学習機会の提供を行う。

また、企業・団体等関係機関の連携のもとに、起業等を支援する体制の整備を検討する。

○地域の子育て支援

発達障害やグローバル社会に対応するための幼児期における教育などに関する専門的知識に基づき、地域の保育士をはじめとした子育て従事者の相談に応じるほか、子育て現場のニーズに応じた各種講座を開催する。また、発達障害については、県立こども病院、県立こころの医療センター駒ヶ根等と連携して研究・普及を進める。

7 学部構成等

(1) 学部構成

①学部・学科の概要

区 分	概 要
総合マネジメント学部	
総合マネジメント学科 (定員 160 名)	グローバルな視野に基づき、異なる文化の理解力とコミュニケーション能力、あらゆる分野で必要とされる共同して成果を上げるためのマネジメント力を持ち、多様性の中からイノベーションを創出できる地域社会のリーダーを育成
グローバルビジネスコース	幅広い教養と経営に関する知識、グローバルな視野を持ち、共同して成果を上げるためのマネジメント力を発揮し、世界市場を視野に入れて新たなビジネスを生み出すなど、地域の人と資源を生かして事業を展開できるビジネス・リーダーを育成

	公共経営コース	住民、NPO、企業、行政等が参画する地域づくりをマネジメントし、グローバルな視野を持ちながら、地域課題を発見し、解決するための政策立案や公共的なサービスの担い手となることのできる地域社会のリーダーを育成
健康発達学部		
	こども学科 (定員 40 名)	幅広い教養や総合的人間観に基づき、幼児期の自発性の涵養、発達障害への対応など高度な専門性やグローバル社会に必要な教育方法を身につけ、地域の子育て関係者の連携・協力関係を率先して築いていくことができる保育・幼児教育のリーダーを育成
	健康文化学科 (定員 40 名)	食を中心に、人が社会の中で健康に生活するための専門的知識に基づき、長野県の健康長寿を築いてきた「健康文化」を世界に発信し、健康な社会づくりを牽引するとともに、「地域の食育」、農産物を活用したビジネスへの展開など、食・健康をテーマに多様な分野への事業展開をマネジメントできる人材を育成
	健康社会コース	「健康文化」を構成する食、生活様式、人間関係、医療や福祉のシステム等についての社会的な視点からの総合的な理解と知見に基づき、「健康文化」を継承し発展させるとともに世界に向けて発信し、超高齢化社会に対応した健康な社会づくりをリードする人材を育成
	食健康コース	食や健康に関する専門的知識を持ち、「地域の食育」のリーダーとなるとともに、健康をつくる食を消費者に提供するため、国際的な食の安全管理に関する理解と知見を備え、第一次産業から食卓にいたる一連の流れの中で、グローバルな視野でビジネス展開ができる人材を育成

- i) 名称は全て仮称とする。
- ii) 定員については概数とし、今後カリキュラム編成の中で確定する。
- iii) 総合マネジメント学部においては、1年次終了後、学生の希望に基づき専

攻コースを決定する。

iv) 他学部・学科の科目を選択必修とするなど、学部・学科間は相互乗り入れができるようにする。

V) 大学院については、開学後、設置することを基本に、具体化に向けて検討する。

②取得可能な資格

主に以下の資格について取得できるものとする。

i) こども学科・・・保育士、幼稚園教諭1種免許

ii) 健康文化学科 食健康コース・・・管理栄養士受験資格、栄養教諭1種免許、栄養士

※その他の免許取得等については、カリキュラム編成とともに検討する。

(2) 各種センター

以下のセンターを置くものとする。

※名称は全て仮称

組織名	概要
言語教育センター	学生への言語教育・留学支援に加え、幼児教育から初等中等教育、社会人を含めての語学学習と、留学生や外国籍県民に対する学習支援を実施
キャリア開発支援センター	職業・社会活動を通じた社会との関わりについての学生一人ひとりが将来ビジョンを描き、それに基づく学習支援と就職支援を一貫して実施
生涯学習センター	リカレント教育や、企業・団体・起業者等の研修、高度な知的探究心に応える長期講座の開催など、社会人一人ひとりのキャリアに応じた学習の機会を広く提供
グローバルビジネス創出センター	企業・自治体、地域との共同プロジェクトの実施、産学官の連携による長野発のグローバルビジネスの創出及びインターンシッププログラムの実施、異なる立場の人が対話を通じてアイデアを創出して実現する仕組みづくりを実施

8 場所・施設

現在の長野県短期大学所在地を基本に設置することとし、一部の施設については、他の場所における設置も検討する。なお、基本構想策定後に施設整備方針を決定する。

9 開学時期

平成 29 年 4 月の開学を目標とするが、施設整備計画等を策定する中で決定していく。

10 長野県短期大学の扱い

県短期大学については、開学年度の入学生から募集を停止し、在学生の卒業をもって廃止する。

また、基本構想策定後に閉学に係る諸課題に関する方針を決定する。

11 大学の名称

基本構想策定後に決定する。

【用語解説】

□海外プログラム（P 4）

留学、企業の海外事業所でのインターンシップ、調査研究、語学研修など海外における多様な体験メニューから、学生が所属する学部・学科の教育目的や学生の希望に応じて選択できるものとして導入予定。

□ソーシャルビジネス（P 4）

地域社会においては、環境保護、高齢者・障害者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光等に至るまで、多種多様な社会課題が顕在化しつつある。このような地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むもの。

□インターンシップ（P 5）

主に社会人以外の学生などが対象で、企業など実際の職場で働く経験をする制度。事前に働く体験を得ることで、職業観の形成、キャリアプランの形成、就職先の選択などに活かされる。アメリカでさかんに行われているが、最近では、日本でもほとんどの大学で導入されている。

□アドミッション・オフィス（P 5）

大学で、学生の募集から選抜までの実質的な業務を遂行する入学事務局のこと。高校での成績、テストの成績、文化・スポーツ活動やボランティア活動の実績などの情報を収集・検討し、多面的な選抜を行ったりする。英語の頭文字をとって「AO」とも呼ばれる。

□GPA（Grade Point Average）（P 6）

アメリカにおいて一般的に行われている学生の成績評価方法の一種。授業科目ごとの成績評価を5段階（A,B,C,D,E）で評価し、それぞれに対して、4,3,2,1,0のグレードポイントを付与し、単位あたりの平均を算出。卒業要件、退学勧告等がポイントによって定められている。

□キャリア開発（P 6）

学生が将来への目的意識を明確に持てるよう、職業観を涵養し、職業に関する知識・態度を身に付けさせ、自己の個性を理解した上で、職業や社会活動を通じた社会との関わり方を主体的に選択し続けることで、自らの生き方をつくり上げることのできる能力・態度を育成する教育

□リカレント教育（P 6）

経済協力開発機構(OECD)が1970年代に提唱した、生涯学習の制度的形態。回帰教育、循環教育などとも訳される。社会に出てからも学校または教育・訓練機関に戻ってくるのが可能な教育システムのこと。